

令和3年10月22日

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

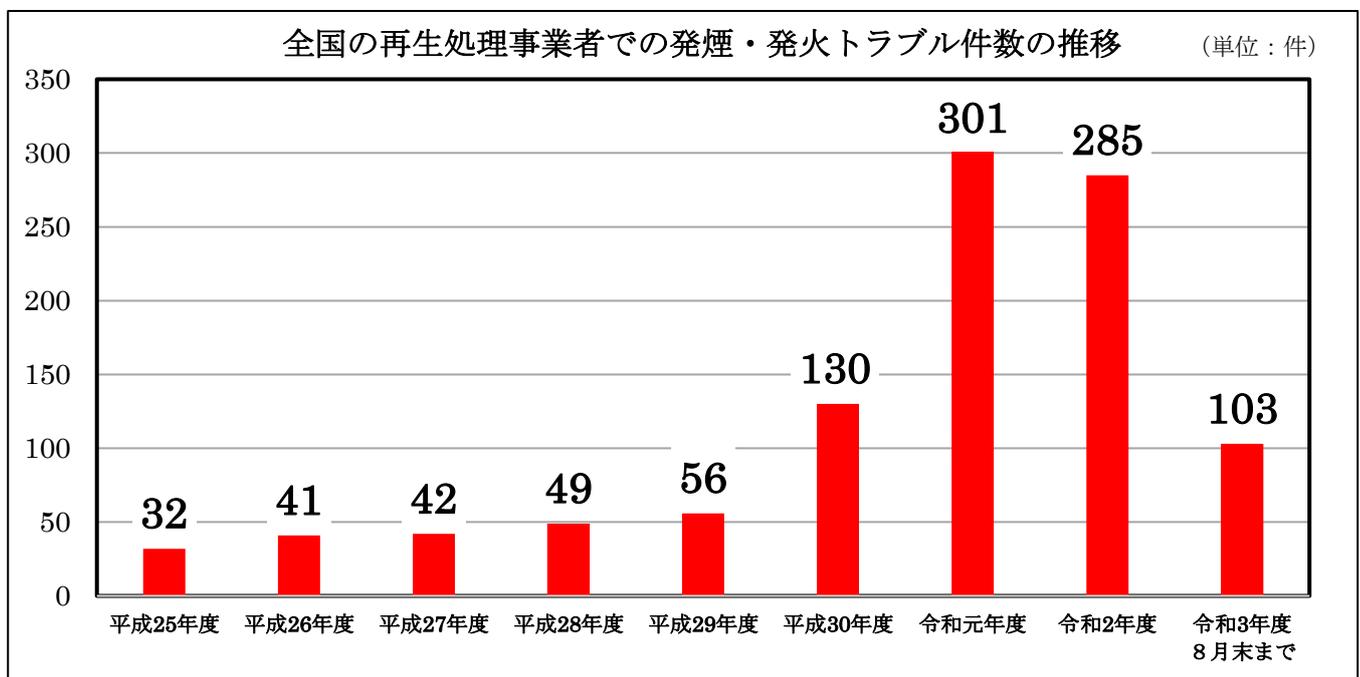
プラスチック容器事業部

プラスチック製容器包装 再生処理事業者での発火トラブル状況報告

全国のプラスチック製容器包装再生処理事業者において、プラスチック製容器包装ベールに混入された発火危険物による発煙・発火トラブルは、令和2年度で285件発生しました。令和元年11月には、プラスチック再生処理事業者の工場建屋がほぼ全焼するという大規模火災も発生しております。

今年度は、8月末時点で既に103件発生しており、円滑な再商品化に支障をきたす状況となっております。

1. 全国の再生処理事業者での発煙・発火トラブル件数の推移



2. 発煙・発火トラブルの原因物の内訳

発煙・発火原因物	件数			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (8月末現在)
リチウムイオン電池等の充電式電池	83	150	139	12
加熱式タバコ	15	59	67	30
モバイルバッテリー	2	24	14	34
乾電池	5	7	3	2
ライター	0	2	1	0
その他	0	0	0	1
発火原因特定できず	25	59	61	24
合計	130	301	285	103

3. 令和元年11月に発生したプラスチック再生処理事業者での大規模火災現場の様子

※写真転載厳禁



4. リチウムイオン電池発火防止に関する取組事例集について

リチウムイオン電池を含む電子機器のプラスチック製容器包装への混入防止を目的として、「リチウムイオン電池発火防止に関する取組事例集 2020年版」を昨年の令和2年10月に送付（令和3年度の申込資料に同封）しておりますので、是非ご活用ください。

同様の内容は、当協会のホームページに掲載しております。

該当ページ：「リチウムイオン電池等の発火物が原因になる発煙・発火トラブル」の最下段の「参考資料」

アドレス：<https://www.jcpra.or.jp/municipality/dangerous/tabid/757/index.php#Tab757>

以上